

移行初期ロシアにおける不平等の固定化と貧困 —賃金支払遅延と第2雇用—

武田友加

はじめに

市場経済への移行以前のソ連時代においては、貧困研究は「生活水準の差」という名の下で部分的に研究されるのみであった¹⁾。社会主義は平等を原則とし、貧困は撲滅されるというのが建前であったため、社会主義国家には不平等や貧困は存在しえないものとされた。これが、ソ連時代に貧困研究がさかんになされ得なかった事情である。しかし、ソ連時代に不平等や貧困の研究がなされなかったからといって、実際にそれらが存在していなかったということにはならない²⁾。1970年代初期には既に、食料供給機能の不全が認識されていたが、1989年になってようやく貧困の存在が公的に認められた。そして、市場経済への移行開始の中で、ロシアにおける不平等と貧困に関する研究がロシアの国内外で増えていくことになった。しかし、ロシアにおける不平等・貧困の研究は、上記のような理由により、まだ始まったばかりといえるであろう。

ロシアの貧困と生活水準に関する最初の組織的分析としては、世銀スタッフ、西側、ロシア側の研究者による研究を集めたクルグマンの編著が挙げられる³⁾。この研究は、移行期におけるロシア人一般の厚生の変化の性質と規模を定量化することを目的とした、ロシアの貧困に関する包括的な研究になっており、貧困のプロファイルと傾向の分析、社会支援システムの危機的側面などについて論じたものである。

一方、クラークは、上記の世銀による貧困研究を、制限的かつ時に疑わしいデータを無批判に利用した結果の過大推計であると批判した上で、ロシア経済の非貨幣化に注目しつつ、貧困の規模、貧困層、貧困形成の要素、社会支援システムなどについて全般的に論じている⁴⁾。

1 N.Tchernina, *Economic Transition and Social Exclusion in Russia* (Geneva:ILO, 1996), p.1. 因みにこれは、ノボシビルスク州を調査地域として、潜在失業者(専門家)、長期失業者、農村住民に視点をあてることから「社会的締め出し social exclusion」のパターンとプロセスを明確化しようとした論文(社会学)である。ロシア国内における先駆的な貧困研究としては、N.M.Rimashevskaya, ed., *Taganrog Studies: Family Well-Being, Conditions, Standards, Way and Quality of Life of the Population of Russia* (Moscow: Institute for Socio-economic Studies of the Population, 1992)がしばしば言及される(J.Klugman, ed., *Poverty in Russia: Public Policy and Private Responses* (Washington, D.C.: The World Bank, 1997), p.17; L.Ovcharova *The Definition and Measurement of Poverty in Russia* (Coventry: Univ. of Warwick, mimeo, 1997), p.1)。また、西側研究者によるソ連時代の所得分配の研究としては、A.McAuley, *Economic Welfare in the Soviet Union* (Wisconsin: Univ. of Wisconsin Press, 1979); P.J. Wiles, *Distribution of Income: East and West* (New York: American Elsevier, 1974)などがある(J.D. Braithwaite, "The Old and New Poor in Russia" in J.Klugman, ed., *Poverty in Russia: Public Policy and Private Responses* (Washington, D.C.: The World Bank, 1997), p.33)。

2 ソ連時代の貧困に関しては、Braithwaite, "The Old and New Poor", pp.32-49.などを参照されたい。

3 Klugman, ed., *Poverty in Russia*.

4 S.Clarke, *Poverty in Russia* (Coventry: Univ. of Warwick, mimeo, 1997).

上記2つの研究もそうであるように、ロシアにおける不平等・貧困の研究の多くが、貧困の規模の把握、貧困層の特定化、貧困形成のプロセスに強い関心を示している⁵⁾。本稿もこれらの研究の関心を共有するものである。本稿の目的は、ロシアの人々が直面する不平等とは如何なるものであるのか、そして、貧困形成の原因である所得分配の不平等の固定化がどのように形成されているのか、これらについて考察し、具体的なイメージを捉えることである。貧困は「不平等」の固定化によってもたらされる。よって、不平等が固定化されるプロセスを探ることが、貧困形成の要因を解明することになるであろう。

所得分配の不平等と悪化を説明するに際し、「獲得される賃金」という概念を導入することにする。ロシアの賃金統計は「支払われる予定の賃金」であるということにその理由がある。このことを考慮するとき、「獲得される賃金」とは、「支払われる予定の賃金」、「支払が遅延している賃金」、「第2雇用（副業）からの追加的賃金（所得）」の3要素に分解されることになる。本稿では、「賃金支払遅延」と「第2雇用」の2要素が、「獲得される賃金」を変動させる不安定な要素であることに注目し、この2要素からロシアにおける「賃金獲得の自由（機会）」の不平等とその固定化について論じることにする。「賃金獲得の自由（機会）」に視点をあてることによって、賃金支払遅延を受けているのはどのような所得階層の人々であるのか、また、追加的賃金をもたらす第2雇用に従事するのはどのような所得階層の人々であるのか、が明らかになるであろう。また、「賃金獲得の自由（機会）」という視点の明確化は、本稿の特徴になっている。

まず、初めに、代表的な貧困指標と所得分配の不平等指標を用いることから、ロシアにおける貧困と不平等について概観し、さらに、ジニ係数の構成要素のうち、所得分配不平等の悪化の要因が賃金（支払われる予定の賃金）であることを明示する。次に、「獲得される賃金」を変動させる不安定要因である「賃金支払遅延」と「第2雇用」について詳述し、これらが所得分配不平等の固定化のプロセスと貧困層の形成にどのように関わってくるのかについての導入とする。そして、最後に、親戚・友人による情報ネットワークなどを通じて分断される所得階層と、「賃金支払遅延」と「第2雇用」がどのような関係にあるのかを示し、ロシアにおける「賃金獲得の自由（機会）」の不平等と貧困形成について考察することにする。

1. ロシアの貧困と所得分配の不平等の概要

1-1 ロシアの貧困: 貧困指標からの把握

まず、ロシアの貧困を数量的レベルから概観することにしてしよう。表1は、ロシアにおける全国レベルの貧困指標を示したものである。1992～1995年の推計はRLMS（ロシア長期モニタリング調査）⁶⁾のデータに基づくものであるが、それ以外の年度の推計はロシア国家統計委員会（以下、Госкомстатと記す）のデータに基づくものである。そのため、単純に比較することはできないということに注意する必要がある。しかし、これらの推計から、ロシ

5 Tchernina, *Economic Transition*; B. Milanovic, *Income, Inequality, and Poverty during the Transition from Planned to Market Economy* (Washington, D.C.: The World Bank, 1998)など。

6 RLMS (The Russia Longitudinal Monitoring Survey)は、Госкомстат (Phase I においてのみ) や ИС РАН (ロシア科学アカデミー社会学研究所) などの協力の下、the University of North Carolina at Chapel Hill の Carolina Population Center によって実施されている家計ベースの調査であり、世銀、国際開発庁

アの貧困の概要を知ることができるであろう。以下、移行前と移行後という大きな分類の中で、ロシアにおける貧困の推移を捉えてみよう。

表 1 ロシアの貧困指標

	貧困者比率(HI) (%)	貧困ギャップ(PG) (%)	FGT2 (%)
1988	10.6	2.04	0.71
1989	11.0	2.24	0.65
1990	10.1	2.12	0.63
1991	11.4	2.03	0.56
1992	25.2	9.80	5.40
1993	31.9	13.60	8.00
1994	26.8	11.70	7.20
1995	35.0	13.20	6.90
1996	22.3	6.54	2.75
1997	21.3	6.27	2.66

注：HI, PG, FGT2は、それぞれ、以下の式によって求められる。

$$HI = q/n, \quad PG = (1/n) \sum_{i=1}^q [(z - y_i)/z], \quad FGT2 = (1/n) \sum_{i=1}^q [(z - y_i)/z]^2.$$

但し、qは貧困線以下の人数、nは全人口、zは貧困線（公式最低生活費）、 y_i はiの所得（あるいは支出）である。HIは貧困の普及（prevalence）の指標であり、PGは貧困の深さ（depth）の指標であり、FGT2は貧困の厳しさ（severity）の指標である。一般に、貧困層の分配面を配慮した貧困指標であるFGT2が、貧困指標として望ましいとされる。望ましい貧困の尺度に関しては、A. Sen, *Inequality Reexamined* (Oxford: Oxford Univ. Press, 1992)(池本幸生・野上裕生・佐藤仁訳『不平等の再検討—潜在能力と自由—』岩波書店、1999年)などを参照。

出所：1988～1991年は、Госкомстатのデータに基づくJ. Klugman and J. Braithwaite, “Poverty in Russia during the Transition: An Overview,” *The World Bank Research Observer* 13:1 (1998), p.43. による推計。1992～1995年は、RLMSのデータに基づくM.C.Foley, “Static and Dynamic Analyses of Poverty in Russia,” in J. Klugman, ed., *Poverty in Russia* (1997) による推計。1996～1997年に関しては、Госкомстат. Социальное положение и уровень жизни населения России. М., 1998. С.117, 133.のデータに基づき筆者が推計（概算）。

表1にみられるように、計画経済から市場経済への移行を開始した1990年代に、それ以前と比べて、全国レベルの貧困者比率（HI）、貧困ギャップ（PG）、FGT2の全てが増加した。データの性質の不連続性のため確かなことは言いえないが、移行開始後に貧困が増大し⁷⁾、貧困層間の所得分配面も移行開始以前と比較して悪化しているということは少なくともいえるであろう。

(USAID)、全米科学財団が資金援助をしている。この調査は、家計と個人の経済的厚生に対するロシアの改革の影響の測定を目的として設計されている。調査データは、家計レベル、個人レベル、コミュニティ・レベルに分かれており、個人の健康状態、雇用状況、家計の消費やサービス利用などについてのパネル・データを得ることができる。調査は、1992～93年のPhase I (Round I～IV)と94年以降のPhase II (Round V～)に分かれており、1999年12月現在、Round VIIIまでのデータが利用可能である。ターゲットとされた標本数は、Phase IとPhase IIにおいて、それぞれ7,200世帯、4,000世帯であり、ほとんどの調査において回答率は80%以上であった。調査都市は、Phase Iは53都市、Phase IIは29都市であり、ロシアの全地域を対象としている。また、男女別、年齢別、民族別、農村別、地域別からみたRLMSの標本の人口分布状況は、1989年に実施されたセンサスのそれに類似したものになっている。

前述したように、貧困とは不平等の固定化によってもたらされるものである。ロシアにおいて、貧困の源泉となる「賃金獲得の自由」の不平等は、どのような要素から形成されているのであろうか。また、その不平等はどのように固定化されているのであろうか。これらのことを探るために、まず、次項において、「所得分配の不平等」に視点を当てることからロシアにおける「不平等」の概要をみることにしよう。

1-2 ロシアの所得分配の不平等：ジニ係数からの把握

表2 ロシアの所得分配：1992～1997年

	1992 ¹⁾	1993	1994	1995	1996	1997
全貨幣所得(%)	100	100	100	100	100	100
所得分配(%)						
第1五分位数	6.0	5.8	5.3	5.5	6.2	6.2
第2五分位数	11.6	11.1	10.2	10.2	10.7	10.6
第3五分位数	17.6	16.7	15.2	15.0	15.2	15.1
第4五分位数	26.5	24.8	23.0	22.4	21.5	21.4
第5五分位数	38.3	41.6	46.3	46.9	46.4	46.7
十分位数比 ²⁾	8.0	11.2	15.1	13.5	13.0	13.2
ジニ係数	0.289	0.398	0.409	0.381	0.375	0.375

注：1) 総所得、2) 上位10%の所得/下位10%の所得
 出所：Госкомстат. Россия в цифрах. М., 1998. С.67.

表2は、1992～1997年におけるロシアの所得分配を示したものである。ジニ係数は所得分配の不平等を表す代表的な指標であり、Госкомстатによって定期的に公式発表されている。しかし、Госкомстатのデータによる所得分配の測定をみる際には、以下のことに留意する必要がある。それは、家計調査（FBS: Family Budget Survey）の標本から上位所得グループと下位所得グループの両方が意図的に除かれているということである⁷⁾。これらを取り除くことは、貨幣所得分配の不平等が控えめに述べられる可能性を意味する。しかし、これらのことを考慮した上でも、1986年には25.1%であったジニ係数が、表2にみられるように、1994年には40.9%にまで上昇した。また、十分位数比（上位10%の所得/下位10%の所得）は、1991年には5.4であったが、1994年には15.1にまで劇的に拡大した。そして、上昇と下降の変動こそあれ、移行開始後、ジニ係数、十分位数比ともに、悪化の方向に固定化

7 Milanovicの移行諸国18ヶ国の所得、不平等、貧困に関する比較研究によれば、移行開始後の貧困の増大は、増大の変化率のばらつきこそあれ、移行国に見られる共通の現象である。詳細は、Milanovic, *Income, Inequality, and Poverty*, pp.67-71. しかし、ジニ係数で測定した不平等に関しては、スロヴァキアのみがほとんど変化を示さなかった（Milanovic, *Income, Inequality, and Poverty*, p.41.）。また、移行諸国18ヶ国は、ポーランド、ブルガリア、リトアニア、ラトヴィア、ベラルーシ、ルーマニア、ウズベキスタン、エストニア、ロシア、カザフスタン、トルクメニスタン、モルドヴァ、ウクライナ、キルギス、チェコ、スロヴァキア、ハンガリー、スロヴェニアである。

8 J.Klugman and J.D.Braithwaite, "Introduction and Overview," in J.Klugman, ed., *Poverty in Russia: Public Policy and Private Responses* (Washington, D.C.: The World Bank, 1997), pp.8-9.

する傾向がみられる。移行開始前と比べて、移行開始後に、ロシアの所得分配の不平等が悪化しかつ固定化しつつあると想定することができるであろう。

移行開始後と開始前の相対的水準だけでなく、絶対的水準からみても、移行開始後のロシアにおける所得分配の不平等は大きいといえる。貯蓄面から所得分配の格差を捉えてみると、全人口の約2%が総貯蓄の6割を占めていることがわかる⁹⁾。また、国際比較からロシアの所得分配の絶対的水準を捉えてみても、ロシアの所得分配の不平等が大きいことがわかる。ロシアのジニ係数の数値は、ラテン・アメリカやアジアの途上国のそれに類似しており、世銀の分類における中所得国とほぼ同じ状況を示している。世銀の『世界開発報告1996』によれば、ロシアのジニ係数は**49.6%**であり、同じ中所得経済グループに関しては、エクアドル**46.6%**、ドミニカ共和国**50.5%**、コロンビア**51.3%**、コスタリカ**46.1%**、タイ**46.2%**、マレーシア**48.4%**、メキシコ**50.3%**であった¹⁰⁾。

以上のように、移行開始後のロシアの所得分配の不平等は、移行開始前と比べて、相対的水準からみても絶対的水準からみても悪化しており、かつ、所得分配の不平等が固定化する傾向にある¹¹⁾。この不平等を形成する要素は何であるのだろうか。次項において、不平等を形成する要素について考察することしよう。

1-3 「支払われる予定の賃金」と「獲得される賃金」—何が貧困形成の説明変数か—

表3は、移行開始前と開始後のジニ係数の変化を要素分解した計測結果を示したものである。みられるように、他の移行国と比べてロシアにおいては、所得構成の変化が不平等削減に大きく寄与しており、**1994年**の所得構成が**1989年**のそれよりも平等という観点では望ましいということになる。しかし、ジニ係数全体の変化は**+23.6**と極めて大きく、ロシアの所得分配は全体として悪化しているといえる。また、ロシアにおける賃金集中係数は**+17.8**と非常に大きく、これがジニ係数全体の悪化に大きく影響していることがわかる。つまり、所得分配の不平等の悪化に関して、賃金の変化が最も重要な要因になっていると思われる。

図1は、**1970～1997年**の主要産業部門別賃金分布を表したものである。示されているように、**1990年以降**、ソ連時代にはほぼ平準化されていた賃金にばらつきが生じ始めた。このような産業部門間の賃金のばらつきは、所得分配の不平等の一因になっていると思われる。

しかし、ここで注意すべきことは、ロシアの賃金統計の「賃金」とは、雇用者に対して「支払われる予定の賃金」であって、「獲得された賃金」ではないということである。**1990年以降**、ロシアは大規模な移行不況に陥り、**1996年**にいたるまで、**GDP**の成長率はマイナスから脱することができなくなった¹²⁾。このような移行不況の中で、表4にみられるように、**1992年**に急激に実質賃金が低下した。農業部門における実質賃金の回復は**1995年**から生じたが、

9 大津定美「ロシアの経済システム転換—6年間の急進改革実験の評価と格差拡大問題」大津定美・吉井昌彦編『経済システム転換と労働市場の展開—ロシア・中・東欧』日本評論社、1999年、37頁。

10 世銀は、ジニ係数を計算する際、世銀のソフトウェアである、数値解析プログラム POVCAL を採用している。

11 不平等が現在の水準（1993-95年）のままであり、かつ、一人あたり年率5%の平均成長率であると仮定したとき、貧困者比率が10%という受け入れられる水準まで低下するには、ロシアの場合には、2010年近くまで時間を要するという計算になる（Milanovic, *Income, Inequality, and Poverty*, pp.132-134.）。

12 GDP成長率は、1991年 - 5.0%、1992年 - 14.5%、1993年 - 8.7%、1994年 - 12.7%、1995年 - 4.1%、1996年 - 3.5%、1997年 - 0.8%であった（Госкомстат. Российский статистический ежегодник. М., 1998. С.16.）。

その他の産業部門においては、1993年から実質賃金の回復が観察された。実質賃金は1991年の水準まで回復してはいないが、上昇の方向へ向かっている。生産力の回復のみられない中で賃金が増えるというのは極めて不自然な現象である。このことから、「賃金」は「支払われる予定の賃金」であって、実際に「獲得された賃金」ではないことがわかる。ロシアの所得分配の不平等を捉えるためには、「支払われる予定の賃金」のばらつきではなく、「獲得された賃金」がどのように形成されているのかをみる必要がある。

表3 移行以前と1993-96年の期間におけるジニ集中係数の変化の分解

	変化要因						相互作用項	全体のジニ係数の変化
	所得構成の変化	集中係数の変化の内訳						
		賃金	社会的移転	内訳		非賃金形態の私的セクター		
				年金	年金以外の移転			
ハンガリー(1989-93)	-1.3	+5.9	-0.6	+1.4	-0.2	-0.6	-1.3	+2.2
ポーランド(1987-95)	-1.7	+3.4	+3.5	+3.2	-0.1	+0.8	+0.9	+7.0
ロシア(1989-94)	-3.4	+17.8	+5.1	+3.9	+0.4	+3.0	+1.2	+23.6

注：全データがジニのポイントである。括弧内の年は、ジニ変化が計測された期間を示している。可処分所得は、賃金の合計 (w)、現金の社会的移転 (r)、非賃金形態の私的セクター所得 (p) として定義される。可処分所得のジニ集中係数 (G) は、3つの所得要素（賃金、移転、非賃金形態の私的セクター所得） C_i の集中係数のウェイト付き平均に等しく、そこでのウェイトは全所得における収入源のシェア (S_i) のである。

$$G = \sum_{i=1}^3 S_i C_i = S_w C_w + S_r C_r + S_p C_p$$

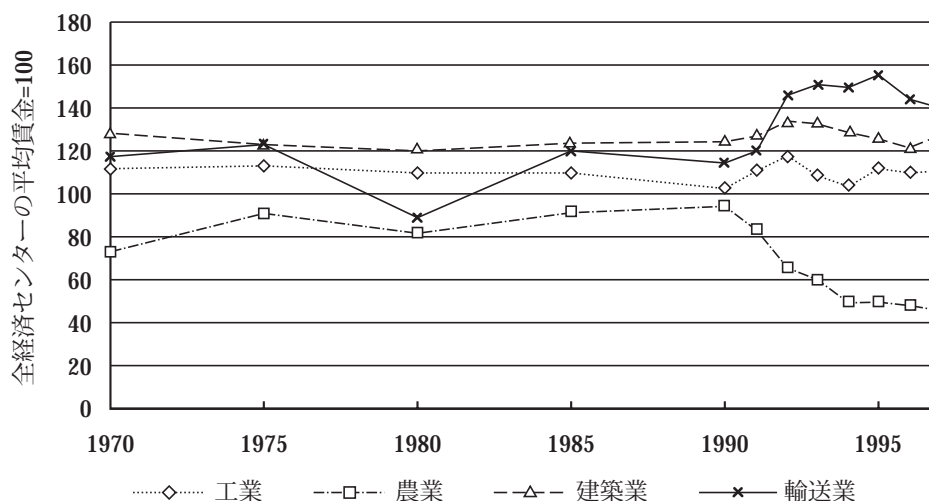
2期間のジニ変化（移行前後）は以下のように記述される。

$$\Delta G = \sum_{i=1}^3 \Delta S_i C_i + \Delta C_w S_w + \Delta C_r S_r + \Delta C_p S_p + \sum_{i=1}^3 \Delta S_i \Delta C_i$$

右式の第1項は、様々な所得源のシェアを変化させるジニ変化を示している。次の3項は、所得源の集中係数を変化させる変化を示している。最後の項は、相互作用項(an interaction term)である。

出所：B.Milanovic, *Income, Inequality, and Poverty during the Transition from Planned to Market Economy* (Washington, D.C.: The World Bank, 1998), pp.47-48.

図1 主要経済セクター別賃金分布



出所：Госкомстат. Российский статистический ежегодник. М., 1998. С.224. より筆者作成。

表4 主要産業部門別雇用者1人当たりの平均賃金（ルーブル/月）
（実質ターム: 1990年価格）

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
全 体	210.8	88.3	92.0	108.0	100.6	140.3	155.6
工 業	233.1	104.1	99.5	112.0	112.6	154.2	183.5
農 業	176.5	58.7	56.5	54.5	50.4	67.8	68.3
建 設 業	267.3	118.6	122.2	138.8	126.8	171.7	220.0
輸 送 業	251.9	129.1	138.5	161.8	156.9	202.4	221.3

注：1998年1月1日からデノミネーションが実施され、1,000ルーブルが新1ルーブルに改定された。本稿では、デノミ実施以前の貨幣表示を採用している。よって、算出方法は、

$$[\text{デノミ以前の貨幣表示の雇用者1人当たりの平均賃金(名目ターム)} / \text{修正CPI}] \times 100$$
 となる。但し、ロシアの公式統計における物価指数のデータは、該当年の12月データの対前年度12月データの比であるため、1990年の物価指数を100として逆算し求めた数値を修正CPIとし、実質タームの数値を算出した。

出所：Госкомстат. Российский статистический ежегодник. М., 1998. С.224, 715. のデータに基づき筆者が計算。

ロシアにおける「獲得された賃金」は、次のような要素から構成されていると定義できるであろう。つまり、「支払われる予定の賃金（+）」と「支払が遅延している賃金（-）⁽¹³⁾」と「第2雇用（副業）からの追加的賃金（所得）（+）」の3要素である。「支払われる予定の賃金」に関しては、主要産業部門別の「賃金」をみることから、1990年以降、「賃金」のばらつきが生じていることを既に概観した。このような「支払われる予定の賃金」のばらつきは富める者と貧しい者とを生み出す可能性をはらむが、「貧困の源泉となる不平等」の固定化の説明変数としては、後者の2要素がより説得力をもつと思われる。何故ならば、「支払われる予定の賃金」は「獲得された賃金」の核ではあるが、後者の2要素は、「獲得された賃金」を変動させる不安定な要素であるからである。また、以下で明らかにされるように、低所得者層と高所得者層の獲得する賃金のばらつきを拡大させる要素にもなっているからである。さらに、「獲得された賃金」をマイナスに変動させたりプラスに変動させるという点で、これらの2要素は、より快適な生活を獲得する「自由（機会）」に関わる要素である。「自由」を持つ人はより快適な環境を維持する（あるいは得る）ことができるかもしれないが、「自由」を持たない人はより快適な環境を維持することができないかもしれない。次節以降において、移行開始後のロシアの特徴ともいえる「賃金支払遅延」と「第2雇用」について詳しく考察し、これらの「自由」がどのように不平等を固定化し、貧困へとつながっていくかをみていくことにしよう。

13 賃金支払遅延とは、「該当期間に何も支払われず、支払われていなかったものが突然支払われる」ということではなく、期日通りに賃金が支払われないということであり、支払が不規則、かつ、かなり遅延しているということを意味している。また、職場での食物供給も含めて、現物支給が広範に普及しており、雇用者が仕方なく受け取らざるをえないものを雇主が押し付けていることも頻繁に生じる。詳細は、S. Clarke, *Poverty in Russia* (Coventry: Univ. of Warwick, mimeo, 1997), p.6. を参照。

2. 貧困の源泉を形成する不平等—賃金支払遅延と第2雇用—

2-1 「賃金支払遅延」の拡大

表5 主要産業部門別雇用者1人当たりへの平均賃金支払遅延（ルーブル/月）
（実質ターム: 1990年価格）

	1993	1994	1995	1996	1997
全 体	0.6	5.5	13.5	36.0	98.4
内 訳:					
工 業	1.1	9.6	27.0	83.9	238.7
農 業	0.9	13.4	27.7	48.0	105.5
建 設 業	1.8	8.3	25.0	58.6	201.2
輸 送 業	—	—	—	38.6	123.8

注：該当産業における賃金支払遅延の総額（名目ターム）を該当産業内の総雇用者数で除した数値を、雇用者1人当たりの平均賃金支払遅延額（名目ターム）として求め、上記の数値を、以下の計算式から算出した。

[デノミ以前の貨幣表示の雇用者1人当たりへの平均賃金支払遅延額（名目ターム）/修正CPI] × 100
但し、ロシアの公式統計における消費者物価指数のデータは、該当年の12月データの対前年度12月データの比であるため、1990年の物価指数を100として逆算し求めた数値を修正CPIとし、実質タームの数値を算出した。

出所：Госкомстат. Россия в цифрах. М., 1998. С.43, 319, 715. のデータに基づき、筆者が計算。

計画経済から市場経済への移行過程において、ロシアでは賃金支払遅延が拡大した。賃金支払遅延は、計画経済から市場経済への移行に際し、拡大してきた現象である。筆者の試算によれば、賃金支払遅延は、工業・農業・建設業・輸送業の4部門において、1994年に実質タームで約3億7,500万ルーブル、95年に約8億9,500万ルーブルになり、金融危機後の98年9月には、約105億5,300万ルーブルに達した¹⁴⁾。また、表5は、雇用者1人当たりへの月平均賃金支払遅延額を主要産業部門別に実質タームで示したものである。みられるように、1人当たりのレベルでも、移行開始以降、いずれの産業部門においても賃金支払遅延が拡大していったことがわかる。経済全体では、実質タームで1993年に1人当たり0.6ルーブル/月であった賃金支払遅延は、1997年には1人当たり98.4ルーブル/月に増大した。このような賃金支払遅延は、どのような人々に降りかかっているのであろうか。次項において検討することにしよう。

2-2 「貧困の源泉となる不平等」と賃金支払遅延—誰に賃金支払遅延は降りかかるのか—

表6は、支払われる予定の賃金額に対する賃金支払遅延額の比を主要産業別に示したものである。この表が示しているように、移行初期に、主要産業の4部門全てにおいて、支払わ

14) Госкомстат. Россия в цифрах. М., 1998. С.319. の名目タームのデータを基に算出した。名目タームのデータは、該当年の1月1日のものである。また、1998年8月に関してのみ、Russian Economic Trendsのデータである。Russian Economic Trendsのデータは、デノミ以後の貨幣表示をとっていたため、ここではデノミ以前の貨幣表示に直して実質タームを求めた。計算式は、

[デノミ以前の貨幣表示の賃金支払遅延額（名目ターム）/修正CPI] × 100。

である。修正CPIについては、表4、表5の注を参照されたい。

れるべき予定の賃金に対する賃金支払遅延の比が年々増加し、1997年には経済全体で0.63にまで達した。つまり、賃金支払遅延の水準は高かったといえる。また、賃金支払遅延の規模は、産業部門間でのばらつきが観察され、かつ、ばらつきの構造は、農業、工業、建設業、輸送業の順にほぼ大きさが固定されていた。

表7は生存水準に対する平均月給の比を示したものである。この表から、生存水準を基準にした各産業部門の賃金水準を知ることができる。表7にみられるように、賃金水準には産業部門間でばらつきが観察され、さらに、輸送業、建設業、工業、農業の順に賃金水準の大きさが固定されていた。

表6 主要産業部門別の支払われる予定の賃金に対する賃金支払遅延の比¹⁾

	1993	1994	1995	1996	1997
全 体	0.01	0.05	0.13	0.26	0.63
内 訳:					
工 業	0.01	0.09	0.24	0.54	1.30
農 業	0.02	0.25	0.55	0.71	1.55
建 設 業	0.01	0.06	0.20	0.34	0.91
輸 送 業	—	—	—	0.19	0.56

注：該当年内における比の比較をしているので、名目タームの数値から以下の計算を行った。

1) 雇員1人当たりの平均賃金支払遅延(ルーブル/月) / 雇員1人当たりの支払われる予定の賃金(ルーブル/月)。

2) 雇員1人当たりの平均賃金支払遅延(ルーブル/月) = 賃金支払遅延総額 / 雇員数

出所：Госкомстат. Россия в цифрах. М., 1998. С.43, 68, 319. のデータに基づき、筆者が計算。

表7 主要産業部門別の生存水準に対する平均賃金の比¹⁾

	1993	1994	1995	1996	1997
全 体	2.85	2.54	1.79	2.14	2.35
内 訳:					
工 業	3.08	2.64	2.00	2.35	2.76
農 業	1.75	1.28	0.90	1.03	1.03
建 設 業	3.79	3.27	2.25	2.62	3.32
輸 送 業	4.29	3.81	2.79	3.09	3.34

注：該当年内における比は、該当年の生存水準を基準にした平均賃金の大きさを示している。ここでは、インフレ率を考慮する必要はないため、数値は、名目タームのデータから計算されている。

1) 雇員1人当たり平均賃金(ルーブル/月) / 生存水準

出所：Госкомстат. Россия в цифрах. М., 1998. С.68, 79. のデータに基づき、筆者が計算。

表 8 所得階層別の賃金支払遅延：1996年

五分位数	月当たりの支払遅延(1,000ルーブル)	Ratio1 ¹⁾	Ratio2 ²⁾
第1五分位数	203	2.01	.35
第2五分位数	169	.53	.20
第3五分位数	219	.42	.17
第4五分位数	257	.30	.14
第5五分位数	263	.12	.08

注：1) Ratio1=月当たりの支払遅延 / 支払われた賃金。

2) Ratio2=月当たりの支払遅延 / 支払う予定の賃金。

出所：RLMS-1996 [V.Gimpelson, *Politics of Labor Market Adjustment: The Case of Russia* (mimeo, 1998), p.41.]

表6と表7を合わせて考慮するとき、賃金水準の低い産業部門ほど支払われるべき賃金に対する賃金支払遅延額の比率が高いことがわかる。つまり、賃金水準の低い産業部門ほど賃金支払遅延を受けている。また、表8は、所得階層別の賃金支払遅延の分布状況を示している。示されているように、所得階層別のRatio1（月当たりの賃金支払遅延額 / 支払われた賃金）とRatio2（月当たりの賃金支払遅延額 / 支払われるべき賃金）のいずれの数値も所得階層が上昇するにつれて小さくなっており、所得水準の低い階層ほど賃金支払遅延を被っているといえるであろう。

以上のように、移行開始時に、賃金支払遅延がロシア全体で生じたが、賃金水準の低い産業に属する人々、さらには、所得水準の低い人々に偏った形で賃金支払遅延が拡大していった。すなわち、賃金支払遅延は、経済的に弱い人々である低所得者層に降りかかっていったのである。

2-3 第2雇用の全体像

1989年には全雇用者の13%が基本給以外からの稼ぎを得ていたが、93年には全雇用者のうちの14-20%、94-95年に18-20%、96年に20-21%が第2雇用に従事した⁽¹⁵⁾。また、労働者は、国営あるいは新たに民営化された大・中規模企業において長期的仕事に就いている一方で、インフォーマルな活動⁽¹⁶⁾に益々参加する傾向にある。また、新しい私的セクターの企業において、フォーマル、半フォーマル、あるいはインフォーマルな仕事に就いていることもありえる⁽¹⁷⁾。公式に登録されてはいないが、多就業がかなり拡大しており、賃金の低下を相殺する収入源の多くが、第2雇用からの収入によって賄われている可能性があるとも想定さ

15 Клопов Э. Вторичная занятость как форма социально-трудоустройственной мобильности // Трудовые перемещения и адаптация работников. М., 1996. С.31.

16 ソ連時代から第1経済（フォーマル部門）と平行して存在した第2経済（インフォーマル部門）は、「社会主義計画経済」の崩壊に伴って急速なスピードで拡大し、資金的にも労働力の面でもソ連時代の数十倍の規模になった。インフォーマルな経済活動はGDPの30～40%を占めるといわれている。

17 詳細は、S.Commander and A.Tolstopiatenko, *Why is Unemployment Low in the Former Soviet Union? Enterprise Restructuring and the Structure of Compensation* (Washington, D.C.: The World Bank, Policy Research Working Papers, No.1617, 1996), p.4. あるいは、V.Gimpelson and D.Lippoldt, *Labour Restructuring in Russian Enterprises: A Case Study* (Paris: OECD, OECD Working Papers, Vol.IV, No.69, 1996), p.25.

れる。また、表9のВЦИОМ（全ロシア世論調査センター）⁽¹⁸⁾調査にみられるように、副業に従事していると答えた回答者（N=271）の56%が私的セクターにおいて追加的就業を得ており、第2雇用先の半数以上が私的セクターにおけるものであった。

表9 本業と追加的就業の経済セクター形態の相互関係
副業を持っている回答者数(N=271)に対する割合：%

本業のセクター	追加的就業のセクター		
	国有セクター	半国有セクター	私的セクター
国有セクター	44	12	36
半国有セクター	8	32	51
私的セクター	9	3	82
全質問者	24	13	56

出所：ВЦИОМ調査 [Хибовская Е.А. Вторичная занятость в разных секторах экономики // Экономические и социальные перемены: мониторинг общественного мнения. 1996. №3 (23). С.26.]

ВЦИОМの調査によれば、1994年4月時点において、第2雇用に従事している回答者全体の84%が、追加的労働を持つ動機として「収入を増やしたいから」と回答した。年齢別、職務上の地位別、企業所有形態別に得た第2雇用従事者の回答に関しても、同様の回答が圧倒的に多くなった⁽¹⁹⁾。筆者の試算によれば、1996年2月現在、追加的労働から得られる収入は1ヶ月当たり302,400ルーブルであった⁽²⁰⁾。Russian Economic Trendsによれば、96年2月現在の支払われるべき平均賃金は684,400ルーブルである。つまり、その約44.2%に相当する額を追加的労働から獲得していたということになる。「隠れた失業」の広範な存在を考慮するとき、第2雇用から得られる所得が、本業における所得の低下を補完する重要な「追加的収入」であることは確かである。

次に、副業とは具体的にはどのような形態のものであるのか、また、副業従事先の規模に関して若干みていくことにしよう。

18 ВЦИОМ (Всероссийский центр изучения общественного мнения) は1987年に創設された民間組織である。一般的調査のサンプル数は2,100人であり、3,000人の調査員により訪問調査が定期的に行われている。社会、政治、経済問題に関して、回答者の意見を幅広く収集しており、性別、年齢、教育、地域別のデータをj得ることができる。調査結果は、2ヶ月に1回、速報 (Экономические и социальные перемены: мониторинг общественного мнения) において公表されている。また、ВЦИОМは20以上の地方事務所をもち、それらがロシア全地域のデータを収集している (カリーニングラード、サンクト・ペテルブルク、スモレンスク、ヴォロネジ、ロストフ、クラスノダール、スタヴローポリ、ヴォルゴグラード、モスクワ、ヴラジミール、アルハンゲリスク、ニジニ・ノヴゴロド、サマーラ、サラトフ、カザン、イジェフスク、ペルミ、エカテリンブルク、ウファ、オレンブルク、バルナウル、ノヴォシビルスク、ケメロヴォ、クラスノヤルスク、イルクーツク、ペトロパヴロフスク・カムチャツキー、ウラジヴォストク)。

19 その他の選択肢は、「必要な付合いを始めたい」、「安定した労働の場を得たい」、「より興味深い労働に就き能力をより完全に発揮したい」というものである。詳細は、Хибовская Е.А. Вторичная занятость как способ адаптации к экономическим реформам // Вопросы экономики. 1995. №5. С.75。

20 ВЦИОМの調査によれば、1996年2月現在の追加的労働の平均時給は5,400ルーブルであり、96年3月現在、定期的な追加的労働時間は、週当たり14時間以内が38%、14～28時間が38%であった。そこで、週当たり14時間の追加的労働を平均的追加的労働時間として計算した。

表10は、副業を持っていると答えた回答者が持つ追加的労働の種類¹の分布状況を示している。1994-95年に、他の企業・組織での兼務が一貫して大きな割合を占め、また、建設、修理、縫製サービスや家庭教師、個人授業、掃除、炊事などの個人サービス業が増大している。また、セクター別にみると、国有セクターでは、兼務が40.7%、サービス業が24.9%を占め、半国有セクターでは、サービス業が48.6%、その他の労働が20.2%、私的セクターでは、サービス業が42.5%、兼務が37.5%を占めた。さらに、部門別にみると、行政部門以外は、サービス業と兼務が追加的労働の大半を占めた。つまり、セクター別にみても部門別にみても、兼務とサービス業という形態の追加的労働が大半を占めている。

さらに、表10にみられるように、副業はごく簡単な職種のもが多く、28%の人々が副業は専門的知識を要しないと回答し、37%が本業よりも容易と回答している。

また、副業従事先の企業規模はどのようなものであるのか。1995年のRLMSのデータによると、「さらに何らかの仕事をもっている」と答えた回答者の中で、4分の1以上が従業員数10人以下の企業で追加的労働をしており、約半数が従業員数20人以下の企業で、約5分の4が従業員数100人以下の企業で、ほんの7%が500人以下の大・中企業で追加的労働に従事していた⁽²⁾。つまり、副業従事先の多くが零細な企業であった。

以上のように、一般に、「私的な零細企業において、兼務とサービスという形態の簡単な追加的労働に従事する」のが第2雇用(副業)の全体的像になるであろう。次項においては、第2雇用に従事できるのはどのような人々であるのかを具体的にみていくことにしよう。

表 10 副業を持っていると答えた回答者の追加的労働の種類：%

追加的労働の種類 ^{*1}	兼務	契約	生産	商業	サービス	その他
1994年4月 ^{*2}	31.9	5.6	5.6	19.0	24.9	16.7
1994年7月 ^{*2}	27.0	7.7	8.4	21.7	26.6	17.3
1995年3月 ^{*2}	34.1	8.5	3.5	16.4	28.0	16.3
1995年5月 ^{*3}	35.8	7.3	4.0	11.1	31.5	14.9
<雇用の内訳>						
セクター						
国有セクター	40.7	8.7	4.7	10.9	24.9	13.7
半国有セクター	14.5	6.4	1.4	18.9	48.6	20.2
私的セクター	37.5	0.0	3.5	3.1	42.5	18.7
部門 ^{*4}						
工業	38.7	4.7	2.5	18.7	24.3	14.9
農業	16.2	16.1(?)	1.7	13.6	42.2	11.9
商業	33.4	1.0	2.9	3.9	47.9	13.8
社会部門	51.0	12.0	9.8	3.4	23.4	9.9
行政	15.9	3.5	0.0	5.8	48.3	28.0

注：

- * 1 追加的労働の種類: 1)他の企業、組織での兼務 2)契約、依頼に基づく専門的活動 3)販売用の消費財生産 4)自分の店、カフェ、小さな売店(キオスク);ブローカー、仲介活動;街頭販売、他の都市・国外から運ばれた商品の販売 5)建設、修理、縫製サービス;家庭教師、個人授業、個人サービス(掃除、炊事など) 6)他の労働、返答に困る、無回答。
- * 2 回答者は、働いている人と働いていない人。
- * 3 働いている人のみ。
- * 4 国民経済部門: 1)工業、建設業、運輸、通信 2)農業、林業、狩猟 3)商業、配給、公共外食制度、ЖКХ(住宅・公共事業)、日常の公共サービス 4)教育、就学前の教育、保健、文化、芸術、軍隊、警察、その他。

出所：ВЦИОМ 調査 [Клопов. Вторичная занятость. С.28.]

21 Клопов. Вторичная занятость. С.24.

2-4 「貧困の源泉となる不平等」と第2雇用—第2雇用に従事できるのは誰か—

第2雇用に従事できる人々はどの所得階層に位置する人々なのか。表11-1は、1994年10月現在の、本業の賃金額別に分類された労働者の第2雇用の分布状況を示している。*Russian Economic Trends*によれば、1994年10月現在の平均賃金は264,961ルーブルであり、平均賃金よりも高い賃金を獲得している労働者、つまり、本業の賃金が高い層ほど追加的労働に従事する労働者が多いという傾向が見て取れる。これが意味することは、収入の高い層ほど副業に従事しているということである。また、表11-2は、本業と第2雇用の賃金の関係を示したものである。みられるように、低所得者層は第2雇用からの追加的賃金を合わせても、平均賃金にも満たないことがわかる。それに対し、高所得者層は副業においてもより高い賃金を享受することが多い。

表 11-1 本業の賃金額別に分類された労働者グループの第2雇用の分布
(質問に答えた人数に対する比率：%)

先月、基本的就業の他に、何か別の仕事・職をし、追加的収入を得た。	回答者の本業の賃金(1994年10月)						全体
	5万ルーブル以下	5～10万ルーブル	10～30万ルーブル	30～50万ルーブル	50～100万ルーブル	100万ルーブル以上	
はい	16	16	18	22	28	27	18
いいえ	84	84	82	78	72	73	82

出所：VЦИОМ調査 [Хиловская. Вторичная занятость. С.78.]

表 11-2 1994年5月の賃金分布：対質問回答者比率 (%)

本業/第2雇用	5万ルーブル以下	5～10万ルーブル	10～30万ルーブル	30～50万ルーブル	50～100万ルーブル	100万ルーブル以上
5万ルーブル	70	7	8	3	12	0
5万～10万ルーブル	62	18	13	5	0	1
10万～30万ルーブル	35	25	28	10	0.62	1
30万～50万ルーブル	29	26	29	12	4	0
50万～100万ルーブル	0	20	20	20	39	0

注：1994年の貧困線は86,566ルーブル/月である。

出所：VЦИОМのデータより筆者作成。

また、表12は、回答者のグループ別追加的雇用の分布状況を表している。男性、若い層、高等教育を受けた人、社会・専門的地位の高い人、私的セクター所属者、高収入獲得者などが追加的労働へのアクセスがしやすい傾向がみられる。この傾向は、定期的な追加的雇用を含めた場合においても、ほぼ同様である。

以上のことから想定されることは、本業においてより恵まれた地位・条件にある雇用者、言い換えれば、一部のより賃金の高い層が追加的労働へアクセスしやすいということである。一方、賃金の低い層は第2雇用へのアクセスの機会が少なく、移行初期に拡大した「隠

れた失業（不完全就業）」の影響を直接的に受けていると考えられる⁽²²⁾。つまり、追加的労働による所得は「隠れた失業」の拡大による賃金低下の補足的役割を果たすが、追加的労働に従事することのできる層は「高所得者層」の方に偏りがあり、「低所得者層」は追加的労働に就く機会は少ない、ということになるであろう。

本節において、「獲得される賃金」を変動させる不安定要因である2要素（賃金支払遅延と第2雇用）とはどのようなものであるのか、また、どのような不平等を形成しているのかをみた。最後に、次節において、これらの2要素が所得分配不平等の固定化と貧困層の形成にどのように関係していく可能性があるのかについて考察することにしてしよう。

表 12 回答者グループの追加的雇用：%（四捨五入）

グループ	追加的仕事を持っている		定期的なものを含めて	
	平均指標	最大・最小のばらつき	平均指標	最大・最小のばらつき
全回答者	16	15-17	5	4-5
男性	21	20-21	5	4-5
女性	13	12-13	5	4-6
年齢別				
29歳未満	21	18-23	5	4-7
30-49歳	19	16-21	6	5-6
50歳以上	9	7-11	4	2-6
教育別				
高等教育	23	22-28	8	7-9
中等教育	17	14-19	5	4-6
中等教育以下	12	10-14	3	2-4
社会・専門的地位別				
責任者	20	15-25	7	5-10
専門家	22	17-25	7	4-9
ホワイト・カラー	20	14-27	7	4-10
ブルー・カラー	18	12-22	5	4-6
経済セクター別				
国有セクター	19	17-21	6	5-9
半国有セクター	18	15-21	5	4-6
私的セクター	23	13-36	7	6-10
居住場所別				
モスクワ、サンクト・ペテルブルグ	23	17-29	8	7-10
大都市	17	14-21	6	4-8
小都市	17	15-18	4	3-5
農村	14	10-16	4	2-5
収入別				
高い	26	23-31	9	7-11
普通	15	14-16	4	3-5
低い	11	7-14	3	2-4

注：1995年3月、9月、12月、96年1月、3月、5月、7月にВЦИОМの調査で尋ねられた質問の公表データから構成されている。全回答者のデータは、社会・専門的地位、経済セクターに関して除外されたグループに対するものである（当然のことながら、働いている人のみが含まれている）。「指標のばらつき」の段において、該当期間の各グループにおける第2雇用の最大・最小の指標が示されている。

出所：ВЦИОМ調査 [Клопов. Вторичная занятость. С.34.]

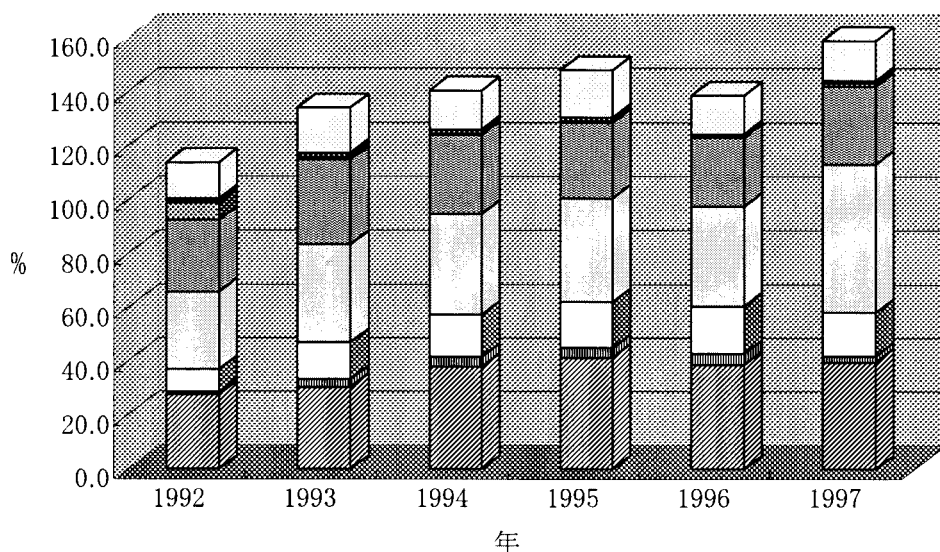
22 ロシアにおいては、移行初期において、深刻かつ長い移行不況にも関わらず、顕在失業率が緩やかに上昇した。顕在失業が急上昇する代わりに、賃金支払遅延や時短・強制休暇などの賃金や時間による調整が拡大していた。

3. 所得分配不平等の固定化のプロセスと貧困層の形成

3-1 賃金支払遅延と第2雇用からの追加的所得:不平等の固定化への説明

前節でみてきたように、賃金支払遅延を受けやすいのは低所得者層であり、追加的所得の源泉である第2雇用へアクセスしやすいのは高所得者層である。これらの経路を通じて、ロシアにおいては所得分配の不平等が生じている。しかも、この所得分配の不平等は固定化されると想定することができる。その原因の1つを、どのようにして人々が職を得るのか、という就職方法に求めることができるであろう。

図2 ジョブ・サーチ方法別失業者分布



- 国家雇用局に相談した
- 民間雇用代理店に相談した
- 新聞・雑誌を通じて仕事を探した
- コネを利用した
- 経営者(雇主)に直接照会した
- 仕事を勧められた
- 個人事業を始めようとした
- その他

注：1992-1995、1997年は、10月末。1996年は3月末。
出所：Госкомстат. Российский статистический ежегодник. М., 1998. С.187. より筆者作成。

表13 就職方法 (質問された人数に対する%)*:1995年10月

一体どのようにしてあなたは現在の職に就きましたか?	私的セクター	民営化・半民営化企業
国家雇用局のすすめを受けた	2	6
私的雇用代理店のサービスを利用した	2	0
卒業のための実習後にとどまった	1	9
親戚、知人、友人が手伝った	60	29
広告を見て職を見つけた、競争に応じて採用された	10	9
企業の人事課の提案を受け入れた	12	36
その他	13	12

注：*全て小数点切り捨て
出所：ВЦИОМ調査 [Гимпельсон В. Частный сектор в России : занятость и опрота труда // Мировая экономика и международные отношения. 1997. №2. С.88.]

図2は、ジョブ・サーチ方法別の失業者の分布状況を示している。失業者は、複数のジョブ・サーチ方法をとるため、ジョブ・サーチ方法の比率の合計は100%を超えている。図2に示されているように、失業者は、ジョブ・サーチの方法として、コネを利用する場合、国家雇用局を利用する場合、経営者(雇主)に直接照会するケースが多く、1995年10月末には、それぞれ、失業者のジョブ・サーチ方法の41.6%、38.6%、28.0%を占めていた。

一方、表13は、現在の職をどのような経路を通じて獲得したのかを示している。みられるように、「親戚、知人、友人」を通じて現在の職を得ている人々が極めて高い比率を占めている。このことから、失業している場合、国家雇用局やコネの利用、雇主への直接照会によるジョブ・サーチ方法がとられることが多いが、実際に職を得ることができるジョブ・サーチ方法は、コネを利用する場合である可能性が高いということが想定できる。つまり、コネという情報ネットワークを利用して職に就くことが圧倒的に多い⁽²³⁾。

また、ロシアの労働移動率が高いが、これらの移動は労働市場の階層ごとのネットワークに応じてなされる水平的な移動であり、その主体は競争力のある労働者、コネのある労働者であると想定できる。他の移行国と比較して、ロシアにおいて労働移動率(新規雇用率と離職率の和)は比較的高い水準にある。Госкомстатによれば、経済全体の労働移動率は、93年に46.2%(新規雇用率21.1%、離職率25.1%)、94年に48.2%(新規雇用率20.8%、離職率27.4%)であった⁽²⁴⁾。これに対し、他の移行国の労働移動率は、例えば、ルーマニアが92年に24%、ブルガリアが93年に32%、ポーランドが93年に42%であった⁽²⁵⁾。移行初期のロシアは深刻かつ長い移行不況に直面しているにもかかわらず顕在失業が漸進的に増加しているということ を考慮するとき、労働移動率が高いということは、競争力のある労働者の移動が主であることを意味していると思われる。翻って、第2雇用アクセスしやすいのは高所得者層であったが、これも、よい情報ネットワークを持っていることに起因すると思われる。そして、競争力がなく、コネもない、交渉力もない労働者が、企業に留まり(主に国有セクター)、解雇されるよりも賃金支払遅延を受け入れるという構図ができあがっている。

以上のように、情報ネットワークの有無によって、所得階層が分断されている。また、ロシアの労働市場の構造は労働移動率が高いという点でフレキシブルではあるが、所得階層が分断されているために、労働移動はより高所得者層に偏って生じていると仮定できる。これらのような背景によって、所得階層の下層に位置する人々が上層へと移動することは困難である。そして、このような所得階層の分断を通じて、所得分配の悪化とその固定化が生じると考えられる。

3-2 所得分配不平等の固定化と貧困層の形成—貧困に直面しているのは誰か—

図3は、所得分配悪化の固定化のプロセスを示したものである。賃金支払遅延と第2雇用はある一定の所得層に偏った形で分布し、賃金支払遅延を受けやすいか否か、第2雇用へのアクセスの機会の有無によって、獲得所得の格差が生じ、所得分配の不平等につながっている

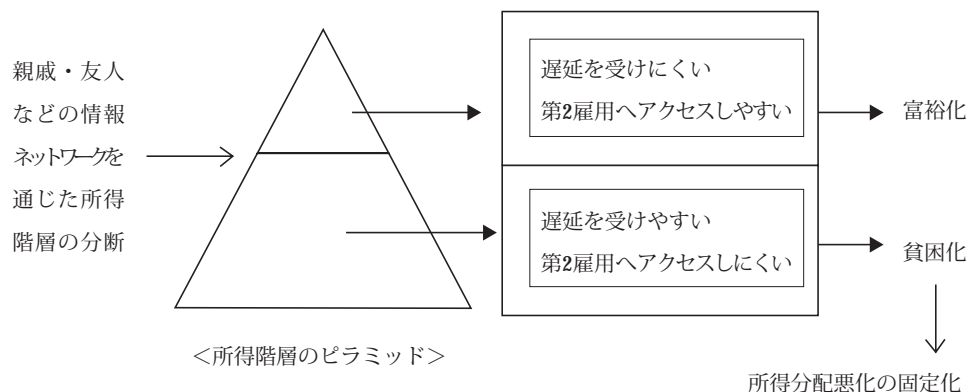
23 1つの調査事例においては、調査された80企業中65%が知人だからという理由で採用した(Гимпельсон В. Частный сектор в России : занятость и оплата труда // Мировая экономика и международные отношения. 1997. №2. С.87.)。

24 Госкомстат. Российский статистический ежегодник. М., 1998. С.196.

25 V.Gimpelson and D.Lippoldt, *Labour Restructuring*, p.5.

る。また、親戚・友人などの情報ネットワークを通じて所得階層が分断されることによって、所得分配の不平等の悪化が固定化し、貧困層が貧困から抜け出すことが難しくなると考えられる。

図3 所得分配悪化の固定化のプロセス



出所：著者作成

表14は、1人当たり所得水準別・雇用地位別に分類した雇用者の分布状況を示している。雇用地位別に1人当たりの所得水準をみると、国有企業・私的企業ともに、労働者・下級職員、ホワイト・カラーといった上級・中級経営陣以外の層が貧困化する傾向にある。低所得者層に属する労働者が貧困化する傾向にあるのは、賃金支払遅延のほとんどが、低所得者層に偏在していること、第2雇用に関するよい情報ネットワークを持っていないことと関係していると想定することができる。また、低賃金の労働者は、解雇された場合、新たな仕事を見つけることができないかもしれない。このような背景を抱えて、低賃金の雇用者は賃金不払いを受け入れ、高賃金の雇用者よりも不払いの影響をより強く受ける傾向にある。そして、賃金支払遅延は、極めて持続的現象であり、異時点でも同じ人々に降りかかってくる傾向にある²⁶⁾。低賃金労働者にとって、賃金支払遅延の意味するところは貧困と絶望がより起こりうるということに他ならない。また、全雇用者の分布状況が示しているように、1人当たりの所得水準に関する雇用分布がピラミッド型になっており、「貧しい」、「かなり貧しい」という所得水準の低い状況にある雇用者の数は多く、全雇用者の**68.4%**が「貧困」に直面している。

26 この持続的に賃金支払遅延を被りやすいという事実は、個人的交渉力の低さ、そして、よくない状況にある企業あるいはセクターにかかわっていることのどちらかで説明可能である。詳細は、V.Gimpelson, *Politics of Labor Market Adjustment: The Case of Russia* (mimeo, 1998), pp.8-9.

表 14 1人当たり所得水準別・雇用地位別の雇用者分布：%

	貧しい	やや貧しい	十分	裕福	全体
全雇用者	37.3	31.1	21.3	10.3	100
内訳:					
国有企業の労働者と下級職員	52.2	33.3	12.8	1.7	100
国有企業のホワイト・カラー	34.9	36.0	24.1	5.0	100
国有企業の上級・中級経営陣	3.4	30.2	34.4	32.0	100
私的企業の労働者と下級職員	33.0	35.3	25.0	6.7	100
私的企業のホワイト・カラー	16.6	31.1	35.7	16.6	100
私的企業の上級・中級経営陣	—	—	44.7	55.3	100
企業家	—	12.7	35.5	51.8	100
その他（農村企業、私人の下で働いているなど）	86.8	8.5	3.2	1.5	100

注：「貧しい」は、1人当たり所得が最低生存水準以下。「やや貧しい」は、1人当たり所得が最低生存水準とその水準の2倍の間。「十分」は、1人当たり所得が最低生存水準の2倍と5倍の間。「裕福」は、1人当たり所得が最低生存水準の5倍以上。

出所：ISEPN（住民社会経済問題研究所）による調査データ [N.Ovcharova, *The Definition and Measurement of Poverty in Russia* (Coventry: Univ. of Warwick, mimeo, 1997), pp.9, 27.]。この調査は、住民の貯蓄行動研究を目的として、1996年10月に、ロシア連邦中央銀行の委託によってISEPNが実施した調査である。サンプル数は8,000世帯であり、調査地域としてロシア全体を代表する13地域が選ばれている。

低所得者層に属する人々は、家計維持のあらゆる収入源⁽²⁷⁾をかき集めることによってどうか生計を維持している。郊外のダーチャ（菜園付き別荘）での畑仕事から得られる野菜などで食料を調達していることもあるであろうし、それを売買することから収入を得ることもあるであろう。また、友人・親類からの私的移転などを得ている場合もある。RLMSによれば、窮状にある人々は私的移転に益々依存するようになった。私的移転は、93年に全家計の総貨幣所得の平均4.7%であったのが、96年には7.1%に上昇した。RLMSのデータをもとにしたクラークの試算によれば、私的移転は、93年には獲得された貨幣所得の20%に相当した。また、ВЦИОМの調査によれば、困ったときに何を頼りにするかという質問に対し、5%が政府機関、42%が友人と家族と回答している⁽²⁸⁾。

おわりに

国家による社会的支援の伝統的システムそのものは概ね損なわれていないが、徴税能力の欠如の結果、中央政府と地方当局は財政危機にみまわれ、事実上機能不全に陥っている。自治体は、社会的支援を政策的に維持するだけの行政能力も資金もないのである。年金、児童手当、失業手当を支払う際にも、手当が不払いになる、あるいは、削減されたり、現物支給になることがある。さらに、最も困窮している地域が問題を解決するための資金を最も持ち合わせていないというのが現状でもある。そのため、ロシアの人々は、貧困を凌ぐために政

27 賃金、年金、福祉手当、家内生産、臨時雇用、廃品回収、財・サービス・貨幣の私的移転、家賃や公益設備料金 utility charges の不払い、最後の手段として、窃盗など (Clarke, *Poverty in Russia*, pp.18-19.)。

28 Clarke, *Poverty in Russia*, pp.18-19.

府の役割を期待することができず、親戚・友人の私的移転に頼るなど、その場をどうにかぎりぎりつくろっている。

ロシアにおける不平等の固定化を取り払うことは至難の技ではない。しかし、本稿で示された「獲得賃金の自由（機会）」の不平等の固定化が貧困形成の要因であると考えるとき、雇用の安定と創出が極めて重要であることに異論はあるまい。また、所得階層の分断化によって、低所得者層が貧困から抜け出すことが不可能になるため、低所得者層が所得を得ることのできる自由（機会）をより創出していく必要があるということにもなる。そのためにも、政府が、雇用支援プログラムを推進し、連邦雇用局（職業紹介所）を信用あるものにしていくことも必要である。

The Stability of Inequality and Poverty in Russia in the First Period of Transition: —Wage Arrears and Secondary Employment—

Yuka TAKEDA

The main purpose of this paper is to explain inequality and poverty in Russia in the first period of transition and to get a clear idea of inequality and poverty in Russia. Poverty is closely associated with the stability of inequality. Therefore, examining the process of the stability of inequality will help to identify factors of poverty.

Data on wages reported by Goskomstat is “wages due,” or contracted wages. However, “wages due” may deviate from “acquired wages.” In Russia, “wages due (+)” are frequently not paid in time and completely, which generates “wage arrears (-).” Meanwhile, workers may have “additional earnings from secondary employment (+).” Therefore, “acquired wages” can be defined as the sum of three factors: “wages due (+),” “wage arrears (-),” and “additional wages from secondary employment (+).” And two factors among them, that is, “wage arrears” and “secondary employment” should be considered in the analysis of income inequality and its increase, because they are the fluctuating factors of “acquired wages.”

Taking these two factors into consideration, we discuss inequality of “opportunity of getting wages” and the stability of inequality. Through the concept of “opportunity of getting wages,” the following are examined; which groups are suffering from wage arrears and which ones have better access to secondary employment?

In the first section, we objectively view the changes of poverty and inequality in Russia before the transition and after the start of the transition. First, the figures of poverty index and Gini coefficient show that poverty and income inequality drastically increased in Russia between pre-transition and post-transition. Second, in Russia, the decomposition of the change in Gini coefficient between pre-transition and post-transition shows that the change in concentration of “wages due” is largest and contributes strongly to the increase of inequality.

In the second section, we intensively discuss “wage arrears” and “secondary employment,” both of which cause “acquired wages” to fluctuate and are increasing after the start of the transition. By examining intensively these two features of the Russian labour market, we come to the following conclusion; on the one hand, the lower income groups, who are the most vulnerable, tend to suffer from more “wage arrears.” On the other hand, the higher income groups have more opportunity of enjoying better access to “secondary employment.” Moreover, “secondary employment” rarely helps to raise “acquired wages” of the lower income groups to the level of average “wages due,” though it may sometimes help to raise them up to the level of poverty line. Thus, wage arrears and incomes from secondary employment are distributed with a strong bias, which is the obvious disadvantage to the lower income groups.

The final section deals with the following; how the above two factors are related to the stability of income inequality and the formation of the poor? A possible explanation can be found in the segmentation of workers by their embeddedness in the informational networks (networks of relatives / acquaintances). Moreover, we observe the double discrimination of the poor by higher hazard of wage arrears and by lower likelihood of secondary employment. In other words, the lower-income groups suffer from more wage arrears, and have little access to secondary employment. Therefore, income inequality is stabilized and increased. As a result, it becomes much more difficult for the poor to get out of poverty.